

令和6年度

肝付町水道事業会計決算審査意見書

肝付町監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	1
2 経営状況について	1
(1) 収益的収入及び支出	1
ア 収益の内訳	1
イ 費用の内訳	2
(2) 資本的収入及び支出	3
ア 資本的収入の内訳	3
イ 資本的支出の内訳	4
3 財政状況について	5
ア 固定資産	5
イ 流動資産	6
ウ 固定負債	7
エ 流動負債	7
オ 繰延収益	7
カ 資本金	7
キ 剰余金	8
4 固定資産管理について	8
5 損益計算書	9
6 貸借対照表	10
7 むすび	10
(1) 料金に関する項目	10
(2) 経営の収益性	11
(3) 財務の状況	11
<指摘事項>	12

第1 審査の概要

1 審査の対象期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 審査日

令和7年6月3日（火）

3 審査の手続き

決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は、正確かつ水道事業の経営状況及び財政状況が、適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備えかつ計数も正確で、水道事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

総収益は、329,274,208円（内消費税及び地方消費税25,227,820円）、総費用は、327,594,411円（内消費税及び地方消費税9,440,011円）である。

第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税を除いた額の総収益は、304,046,388円、総費用は、308,571,713円となっており、その差額（営業損失）は、4,525,325円で、前年度に比べ、27,778,840円、86.0%の減となっている。

従って、前年度繰越欠損金61,075,756円に当年度純損失4,525,325円を加えると、当年度未処理欠損金は、65,601,081円となる。

（第1表）総収益・総費用及び純損失（税抜）

年度	区分	金額（円）		
		総収益	総費用	当年度純損失
令和6		304,046,388	308,571,713	4,525,325

*損益計算書より

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益の内訳（第2表参照）

事業収益は、予算額344,527,000円に対し、決算額は、329,274,208円（内消費税及び地方消費税25,227,820円）で、執行率95.6%である。

① 営業収益

予算額294,763,000円に対し、決算額は、279,351,839円（内消費税及び地方消費税25,226,148円）で、執行率94.8%である。内訳は、給水収益が、277,552,839円（内消費税及び地方消費税25,226,148円）、その他営業

収益1,799,000円（内消費税及び地方消費税0円）である。給水収益は、前年度に比べ、43,393,767円、18.5%増加している。主な要因は、料金改定である。

上記のその他営業収益の内訳は、消火栓管理費1,000,000円（内消費税及び地方消費税0円）、開栓手数料173,000円、督促手数料196,000円、設計審査手数料430,000円である。

② 営業外収益

予算額49,762,000円に対し、決算額は、49,922,369円（内消費税及び地方消費税1,672円）で、執行率100.3%である。内訳は、預金利息82,681円、その他雑収益1,230,124円（内消費税及び地方消費税1,672円）、他会計繰入金1,618,743円、長期前受金戻入46,990,821円である。その他雑収益の内訳(税抜き)は、墓地用共用栓鍵代15,042円、雷被災保険金1,189,870円、権限移譲交付金22,000円、材処分1,540円である。

③ 特別利益

予算額2,000円に対し、決算額は、0円で、執行率0%である。

(第2表) 総収益の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区分 科目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	執行率 B/A (%)
1 営業収益	294,763,000	85.6	279,351,839	84.8	△15,411,161	94.8
2 営業外収益	49,762,000	14.4	49,922,369	15.2	160,369	100.3
3 特別収益	2,000	0	0	0	△2,000	0
合計	344,527,000	100.0	329,274,208	100.0	△15,252,792	95.6

イ 費用の内訳（第3表参照）

事業費用は、予算額344,527,000円に対し、決算額は、327,594,411円（内消費税及び地方消費税9,440,011円）で、執行率95.1%である。

① 営業費用

予算額308,964,000円に対し、決算額は、295,313,305円（内消費税及び地方消費税9,440,011円）で、執行率95.6%である。これは、営業活動に伴い発生する費用で、人件費、物件費、動力費等の現金を伴う支出のほか、建物、機械、構築物等の固定資産の減価償却費及び資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水費 50,073,220円（内消費税及び地方消費税4,542,855円）
- ・ 配水及び給水費 45,326,478円（内消費税及び地方消費税2,606,317円）
- ・ 総係費 56,722,212円（内消費税及び地方消費税2,290,839円）
- ・ 減価償却費 142,221,279円（内消費税及び地方消費税0円）
- ・ 資産減耗費 970,116円（内消費税及び地方消費税0円）

- ② 営業外費用
 予算額33,562,000円に対し、決算額32,281,106円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率96.2%である。これは、企業債の償還金利息22,559,206円、消費税及び地方消費税9,721,900円である。
- ③ 特別損失
 予算額1,000円に対し、決算額は、0円で、執行率0%である。
- ④ 予備費
 予算額2,000,000円に対し、決算額は、0円で、執行率0%である。

(第3表) 総費用の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

科目	区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1	営業費用	308,964,000	89.7	295,313,305	90.1	13,650,695	95.6
2	営業外費用	33,562,000	9.7	32,281,106	9.9	1,280,894	96.2
3	特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0
4	予備費	2,000,000	0.6	0	0	2,000,000	0
	合計	344,527,000	100.0	327,594,411	100.0	16,932,589	95.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の内訳（第4表参照）

資本的収入は、予算額70,305,000円に対し、決算額は、62,927,973円（内消費税及び地方消費税293,055円）で、執行率89.5%である。
 決算額は、前年度に比べ31,033,883円、97.3%の増となっている。

- ① 企業債
 予算額39,700,000円に対し、決算額は、33,900,000円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率85.4%である。これは、町道横峯2号線配水管布設替工事等に係る借入金である。
- ② 工事負担金
 予算額4,800,000円に対し、決算額は、3,223,600円（内消費税及び地方消費税293,055円）で、執行率67.2%で、給水負担金908,600円と消火栓設置経費2,315,000円である。
- ③ 他会計繰入金
 予算額25,805,000円に対し、決算額は、25,804,373円である。

(第4表) 資本的収入の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

科目	区分	予算額A (円)	構成比 (%)	決算額B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	執行率 B/A (%)
1 企業債		39,700,000	56.5	33,900,000	53.9	△5,800,000	85.4
2 工事負担金		4,800,000	6.8	3,223,600	5.1	△1,576,400	67.2
3 他会計繰入金		25,805,000	36.7	25,804,373	41.0	△627	100.0
合 計		70,305,000	100.0	62,927,973	100.0	△7,377,027	89.5

イ 資本的支出の内訳 (第5表参照)

資本的支出は、予算額223,896,000円に対し、決算額は、219,579,987円 (内消費税及び地方消費税6,498,177円) で、執行率98.1%である。決算額は、前年度に比べ、34,284,609円、18.5%の増である。これは、建設改良費の増が主な要因である。

① 建設改良費

予算額73,795,000円に対し、決算額は、71,479,975円 (内消費税及び地方消費税6,498,177円) で、執行率96.9%である。決算額は、前年度に比べ36,142,723円、102.3%の増となっている。

② 配水施設費

予算額50,050,000円に対し、決算額は、48,691,000円 (内消費税及び地方消費税4,426,452円) で、執行率97.3%である。これは、上西方地区外3地区の配水管布設替実施設計業務委託料と町道横峯2号線、上西方地区、長寿庵地区、白坂地区、染木地区の配水管布設替工事である。

③ 営業設備費

予算額1,855,000円に対し、決算額は、1,118,975円 (内消費税及び地方消費税101,725円) で、執行率60.3%である。これは、量水器取替分の購入費である。

④ 機械装置設備費

予算額21,890,000円に対し、決算額は、21,670,000円 (内消費税及び地方消費税1,970,000円) で、執行率99.0%である。これは、量水器位置図作成業務委託料である。

⑤ 企業債償還金

予算額148,101,000円に対し、決算額148,100,012円 (内消費税及び地方消費税0円) で、執行率100.0%である。これは平成6年債から平成29年債までの105件分の借入企業債の元金償還金である。

⑥ 予備費

当初予算額2,000,000円で、決算額0円で、執行率0%である。

(第5表) 資本的支出の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

科目	区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1 建設改良費		73,795,000	33.0	71,479,975	32.6	2,315,025	96.9
2 企業債償還金		148,101,000	66.1	148,100,012	67.4	988	100.0
3 予備費		2,000,000	0.9	0	0	2,000,000	0
合 計		223,896,000	100.0	219,579,987	100.0	4,316,013	98.1

3 財政状況について (第7表貸借対照表参照)

年度末資産総額は、3,401,384,793円で、内訳は、固定資産2,959,276,238円 (構成比87.0%)、流動資産442,108,555円 (構成比13.0%) である。固定資産内訳は、土地32,802,059円、建物89,355,724円、構築物2,596,258,193円、機械及び装置238,259,462円、車輛運搬具110,800円、建設仮勘定2,490,000円である。また、流動資産は、現金預金433,994,256円、未収金8,367,299円である。

以下項目毎に述べると次のとおりである。

ア 固定資産

決算額は、2,959,276,238円で、対前年78,209,597円の減であるが、これは、主に構築物の送配水及び給水設備等の減である。

内訳は、次のとおりである。

① 土地

年度末現在高は、32,802,059円である。

② 建物

年度当初現在高は、151,318,318円で、年度期間中の増減はなく、年度末現在高も151,318,318円で前年度と同額である。

当年度減価償却は、増加額3,639,802円で、減価償却累計額は、61,962,594円となり、年度末償却未済額は、89,355,724円である。

③ 構築物

年度当初現在高は、4,120,838,661円で、当期において、54,839,770円増加しているが、8,697,516円の減少もあり、年度末現在高は、4,166,980,915円となっている。

当年度減価償却は、増加額109,135,123円で、その内訳は、原水及び浄水設備12,193,067円、送配水及び給水設備94,239,028円、その他構築物2,703,028円である。減少額は、送配水及び給水設備7,827,772円である。

この結果、減価償却累計額は、1,570,722,722円となり、年度末償却未済額は、2,596,258,193円である。

④ 機械及び装置

年度当初現在高は、803,105,485円で、当期において、22,821,797円増加しているが、1,003,580円の減少もあり、年度末現在高は、824,923,702円となっている。

当年度減価償却は、増加額29,446,354円で、その内訳は、電気設備17,207,324円、ポンプ設備4,891,991円、滅菌設備1,983,635円、量水器

1,009,041円、その他機械装置4,541,557円である。減少額は、量水器903,208円である。

この結果、減価償却累計額は、586,664,240円となり、年度末償却未済額は、238,259,462円である。

⑤ 車輛運搬具

年度当初現在高は、1,108,000円で、前年度と同額である。

減価償却累計額は、997,200円で、年度末償却未済額は、110,800円である。

⑥ 工具器具及び備品

皆無となっている。

⑦ 建設仮勘定

年度当初現在高は、15,169,769円で、当年度増加額64,981,798円、減少額77,661,567円で、年度末現在高は、2,490,000円で、年度末償却未済額も2,490,000円となっている。

以上、固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると固定資産総額は、年度末現在高5,179,622,994円、減価償却累計額2,220,346,756円で、差引2,959,276,238円が、年度末償却未済額（資産）となる。

イ 流動資産

総額442,108,555円で、現金預金、未収金である。その内訳は、次のとおりである。

① 現金預金

年度末残高は、433,994,256円であり、現金出納簿及び令和7年3月分例月出納検査の計数とも一致している。

② 未収金

残高は、8,367,299円（内消費税及び地方消費税740,252円）で、内訳は、水道料未収金8,176,910円、その他として墓地用共用栓未収金190,389円となっている。

水道料金について、例年3月納期は、納期限が3月末日のため、納期後の新年度で納入される件数も多い。このため、新年度での納入分を差し引くとかなり減少している。

内訳は、平成29年度分20,238円（12件）、平成30年度分25,059円（7件）、令和元年度分108,949円（26件）、令和2年度分255,846円（56件）、令和3年度分457,214円（96件）、令和4年度分817,153円（119件）、令和5年度分823,644円（132件）、令和6年度分で5,859,196円（852件）である。

次年度で253,000円の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金として253,000円を残高から差し引き、現年度、過年度をあわせた令和6年度の未収金決算額は8,114,299円である。

因みに未収給水収益は、前年度に比べ、1,482,678円、18.3%と増加

している。

未収金の更なる圧縮に努められたい。

以上、資産である固定資産と流動資産について述べたが、固定資産総額2,959,276,238円と流動資産総額442,108,555円を合計すると、当年度末資産総額は、3,401,384,793円である。

ウ 固定負債

総額1,568,884,867円で、内訳は、次のとおりである。

① 企業債

決算額は、1,568,884,867円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

エ 流動負債

総額175,599,927円で、内訳は、次のとおりである。

① 企業債

決算額は、136,413,635円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

② 未払金

決算額は、37,038,292円で、うち3,367,117円は消費税及び地方消費税であり、その他は窓口・会計業務委託料の3月分等である。

③ 賞与引当金

決算額は、2,148,000円である。

オ 繰延収益

総額997,348,988円で、内訳は、次のとおりである。

① 長期前受金額1,585,962,559円から、長期前受金収益化累計額588,613,571円を差し引いた997,348,988円である。

カ 資本金

総額628,702,092円で、内訳は、次のとおりである。

① 自己資本金

固有資本金307,588,942円に組入資本金89,901,184円及び繰入資本金231,211,966円を加えた当年度末の自己資本金は、628,702,092円である。

キ 剰余金

総額30,848,919円で、内訳は、次のとおりである。

① 利益剰余金

㊦ 減債積立金

前年度決算額同額の76,450,000円である。

㊧ 建設改良積立金

前年度決算額と同額の20,000,000円である。

㊨ 未処分利益剰余金

前年度繰越欠損金61,075,756円に、当年度純損失4,525,325円を加えると当年度未処理欠損金は、65,601,081円である。

以上、負債である固定負債、流動負債、繰延収益と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は、2,741,833,782円、資本総額は、659,551,011円で、当年度末の負債資本合計額は、3,401,384,793円である。

この結果、資産総額3,401,384,793円に対して、負債資本総額も、3,401,384,793円であり、貸借対照表は、一致していることを確認した。

4 固定資産管理について

土地については、水源地、配水池等の除草を行う等の適正管理や災害危険箇所等の事前把握に努めるとともに、給水施設の日常点検を引き続き入念にされ、事故が発生しないよう万全を期されたい。

5 (第6表) 損益計算書

項目	年度	令和6年度	
		金額(円)	構成比(%)
1 営業収益		254,125,691	83.6
(1) 給水収益		252,326,691	83.0
(2) その他営業収益		1,799,000	0.6
2 営業外収益		49,920,697	16.4
(1) 受取利息及び配当金		82,681	0
(2) 雑収益		1,228,452	0.4
(3) 他会計補助金		1,618,743	0.5
(4) 長期前受金戻入		46,990,821	15.5
収益合計		304,046,388	100.0
1 営業費用		285,873,294	92.6
(1) 原水及び浄水費		45,530,365	14.8
(2) 配水及び給水費		42,720,161	13.8
(3) 総係費		54,431,373	17.6
(4) 減価償却費		142,221,279	46.1
(5) 資産減耗費		970,116	0.3
2 営業外費用		22,698,419	7.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		22,559,206	7.3
(2) 雑支出		139,213	0.1
費用合計		308,571,713	100.0
純 損 失		4,525,325	

6 (第7表) 貸借対照表

項目		年度	令和6年度		
			金額(円)	構成比(%)	
資 産	ア 固定資産		2,959,276,238	87.0	
	(1) 土地		32,802,059	1.0	
	(2) 建物		89,355,724	2.6	
	(3) 構築物		2,596,258,193	76.3	
	(4) 機械及び装置		238,259,462	7.0	
	(5) 車輛運搬具		110,800	0	
	(6) 建設仮勘定		2,490,000	0.1	
	イ 流動資産		442,108,555	13.0	
	(1) 現金預金		433,994,256	12.8	
	(2) 未収金		8,367,299	0.2	
	(3) 貸倒引当金		△253,000	0	
	資産合計			3,401,384,793	100.0
	負 債	ウ 固定負債		1,568,884,867	46.1
(1) 企業債			1,568,884,867	46.1	
エ 流動負債			175,599,927	5.2	
(1) 企業債			136,413,635	4.0	
(2) 未払金			37,038,292	1.1	
(3) 引当金			2,148,000	0.1	
オ 繰延収益			997,348,988	29.3	
(1) 長期前受金			1,585,962,559	46.6	
(2) 長期前受金収益化累計額			△588,613,571	△17.3	
負債合計			2,741,833,782	80.6	
資 本	カ 資本金		628,702,092	18.5	
	(1) 自己資本金		628,702,092	18.5	
	キ 剰余金		30,848,919	0.9	
	(1) 利益剰余金		30,848,919	0.9	
資本合計			659,551,011	19.4	
負債資本合計			3,401,384,793	100.0	

7 むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全、かつ有利に運用されており、会計経理は適正なものとして認めた。ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行う。

なお、類型団体全国平均値は、令和5年度総務省「水道事業会計」の値である。

(1) 料金に関する項目

① 供給単価（類型団体全国平均184.28円）

$$\frac{252,326,691\text{円 (給水収益)}}{1,254,181\text{m}^3 \text{ (年間総有収水量)}} = 201.19\text{円} \quad (\text{前年度比}35.34\text{ポイントの増})$$

② 給水原価（類型団体全国平均206.45円）

$$\frac{261,580,892\text{円（経常費用－長期前受金戻入）}}{1,254,181\text{m}^3\text{（年間総有収水量）}} = 208.57\text{円}$$

（前年度比13.47ポイントの増）

③ 料金回収率（類型団体全国平均89.26%）

$$\frac{201.19\text{円（供給単価）}}{208.57\text{円（給水原価）}} \times 100 = 96.46\%$$

（前年度11.45ポイントの増）

(2) 経営の収益性

① 総収支比率（類型団体全国平均106.82%）

費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。

$$\frac{304,046,388\text{円（総収益）}}{308,571,713\text{円（総費用）}} \times 100 = 98.53\%$$

（前年度比9.38ポイントの増）

② 経常収支比率（類型団体全国平均107.68%）

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{304,046,388\text{円(営業収益+営業外収益)}}{308,571,713\text{円(営業費用+営業外費用)}} \times 100 = 98.53\%$$

（前年度比9.38ポイントの増）

③ 人件費が営業収益に占める割合（類型団体全国平均10.82%）

$$\frac{41,634,958\text{円(人件費)}}{254,125,691\text{円(営業収益)}} \times 100 = 16.38\%$$

（前年度比2.41ポイントの減）

(3) 財務の状況

ア 流動性

① 流動比率（類型団体全国平均305.53%）

流動比率は、支払い義務としての流動負債に対する支払い手段として、流動資産（現金・預金・換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払い能力を表している。

100%を超えれば問題はない。

$$\frac{442,361,555\text{円 (現金預金+未収金)}}{175,599,927\text{円 (流動負債)}} \times 100 = 251.91\%$$

(前年度比39.94ポイントの減)

イ 安全性

- ① 自己資本構成比率 (類型団体全国平均70.48%)
 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きく、50%以上が望ましいとされる。

$$\frac{1,656,899,999\text{円(自己資本+剰余金+繰延収益)}}{3,401,384,793\text{円 (負債資本合計)}} \times 100 = 48.71\%$$

(前年度比0.92ポイントの増)

- ② 固定資産対長期資本比率 (類型団体全国平均91.15%)
 固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下で、かつ低いことが望ましい。

$$\frac{2,959,276,238\text{円 (固定資産)}}{3,225,784,866\text{円(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100 = 91.74\%$$

(前年度比1.1ポイントの増)

以上の分析結果から、不良債務もなく、また、料金改定により供給単価、経常収支比率共に上昇しており経営状況は、概ね良好である。

<指摘事項>

1 有収率について

当年度の有収率は、72.4%と前年度に比べ、1.3%上昇している。有収率については、ここ3ヶ年71~72%台で推移している。有収率の低下は、漏水が要因としてあげられる。今年度の漏水件数は、77件(前年度75件)、うち家庭内漏水が62件(前年度54件)と増加している。水道事業にとって最も重要な指標である有収率を高くすることは経営の安定につながることから、今後も漏水防止対策等の有収率アップに向けた施策に継続的に取り組まれない。

2 未収金の解消について

未収金については、前年度に比べ1,482,678円、20.5%の増となっている。収納率は、96.99%(前年度97.07%)と料金改定の割には、前年度並を維持している。これは、収納強化を目的として催告状発送の見直しが挙げられる。引き続き利用者に不公平感を与えることがないよう滞納者に対して電話による催告を強化するなど対策を講じられたい。

・コンビニエンスストア収納件数

	令和6年度	令和5年度	比較
件数(件)	6,408	6,334	74
金額(円)	35,079,900	28,215,044	6,864,856

・口座振替収納件数

	令和6年度	令和5年度	比較
件数(件)	31,707	31,976	△269
金額(円)	194,178,586	163,968,931	30,209,655

3 企業債について

当年度の企業債の元利償還金は、170,659,218円（元金148,100,012円、利子22,559,206円）で、元金で対前年1,858,114円の減となっている。

償還金は義務的経費であり、硬直性の高い経費であることから、財政の悪化につながらないように十分に注意し、今後の事務事業に当たっては、優先順位の明確化を図り、安定的な経営運営に努められたい。

因みに、将来5カ年の元利償還予定額を述べると、令和7年度157,534,990円、令和8年度142,754,220円、令和9年度135,970,600円、令和10年度128,403,966円、令和11年度119,706,084円の見込みである。

なお、令和6年度末の企業債残高は、1,705,298,502円である。

4 今後の水道業務について

住民生活に欠くことのできない水道水については、安心して清浄な水を安定して供給するための給水体制の確保が必要である。人口減による使用水量の減、老朽化した施設の維持管理等厳しい経営状況が予想される中、これらの現状を改善するために平成17年の合併以降初めて料金の改定(施行:令和6年4月1日)がされました。

水道は住民の生命を守るライフラインのうちで最も大事なものです。今回の改定を機に令和3年3月策定の「肝付町水道ビジョン（経営戦略）」と合わせて、計画的でより適正な施設整備を推進しながら、引き続き一層の健全経営に努められたい。

